

(株) 函館新聞社vs公正取引委員会控訴審判決
(閲覧謄写不許可処分取消請求控訴事件)

1, 当事者

控訴人 公正取引委員会

被控訴人 株式会社函館新聞社

2, 原審（東京地裁）の判決

一審原告の全面勝訴

3, 公正取引委員会の主張した控訴理由

① 独占禁止法 6 9 条は、閲覧謄写を請求出来る者の範囲を定めたにすぎず、独占禁止法は一貫して事業者の秘密を保護する立法政策を採用しており、プライバシー保護は法の一般法理でもあるから、閲覧謄写の許否や範囲は、事業者の秘密の保護やプライバシー保護との関係で制限を受ける

② 独占禁止法 6 9 条の閲覧謄写制度は、審判手続の一環として規定されている

以上、閲覧謄写が審判の合理的な運営に反する場合には、一定の制限が認められるべきである。

また、利害関係人に無制限に閲覧謄写を認めれば、審判手続への被審人（本件の場合には北海道新聞社）や関係者の協力を得ることが出来なくなり、審判制度の運営が困難になり弊害が生じる。

よって、公正取引委員会は独自の判断で閲覧謄写の範囲を制限できる。

③ 独占禁止法 6 9 条の閲覧謄写の制度は、憲法上保障されたものではない。

4, 東京高裁の判決

控訴棄却

5, 裁判所の判断

① 民事訴訟法や刑事訴訟法では、原則として何人も事件記録を閲覧謄写できるとし、規定に基づかないで制限することは出来ない。

これに対して、独占禁止法 6 9 条は請求者を利害関係人と定める以外は、制限を許容する規定をおいていないのであるから、如何なる内容・範囲の文書の閲覧謄写を認めるかを行政機関による法律の規定に基づかない判断にゆだねていると解釈することは出来ない。（独占禁止法 3 9 条の規定は無関係である）

② 控訴人が指摘する危惧があるとしても、審判手続の主催者である行政機関が法的根拠もなく、閲覧謄写申請を制限することは許されない。

③ 事件記録中に、被審人や第三者の重大な秘密に当たる情報が記載され、かつ、当該情報が閲覧謄写の目的と明らかに無関係である場合には、現行法においても閲覧謄写が制限されると解される余地がないではないが、本件ではそ

のような重大な秘密が記載されていると認めるに足りる証拠はない。

④ 独占禁止法 69 条に基づく閲覧謄写申請が憲法によって保障されたものであるか否かは本件の判断に関係がない。

6, (株) 函館新聞社代理人の意見

① 公正取引委員会は、自らが、審判手続では独禁法違反の立証に必要と判断して提出した 388 点にも上る証拠の大部分を墨塗りにし、証拠価値をほとんど抹消しました。

公正取引委員会は、独禁法違反者を摘発することによって、被害者の救済にあたるのが使命である。

事業者の秘密の保護と称して、被害者の救済を妨害し、事実上加害者に荷担してきたかような行為が裁判所によって、厳しく裁かれ被害者救済の道が開けたことは喜ばしい限りです。

② 公正取引委員会は、事業者に秘密を保護しなければ、被審人の審判手続に対する協力が得られないと主張していますが、独占禁止法違反者が違反事実の摘発に協力することはあり得ません。

現に本件も、立ち入り検査の際に押収した証拠によって、違反事実を立証しようとしたにもかかわらず、北海道新聞社は審判において、違反の事実はないと主張し、損害賠償請求事件においても同様な主張を繰り返しています。

しかるに、かかる状況を理解しながら、公正取引委員会は、利害関係人からの閲覧謄写請求に対して、事前に加害者側に意見を求め、加害者側が認めたわずかな証拠以外は全て墨塗りにし、被害者が違反事実を立証することを妨げたのです。

③ 本判決によって、今後は独占禁止法 69 条が被害者救済の手段として正しく運用されることを願っております。